

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する研究 —地域連携・協働カリキュラムの充実に着目して—

Research on the Integrated Promotion of Community Schools and Local Collaborative Activities —Focusing on Enhancing Regional Cooperation and Collaborative Curriculum—

荒 木 恵 理

森 保 之

Eri ARAKI

Yasuyuki MORI

福岡教育大学大学院教育学研究科

福岡教育大学

教職実践専攻学校運営リーダー

教職実践研究ユニット

プログラム

/ 宗像市立自由ヶ丘小学校

(令和5年9月4日受付, 令和5年12月22日受理)

要 約

本研究は、地域連携・協働カリキュラムの充実に着目して、学園小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明することを目的としている。そこで、「社会総がかりの教育」の実現を目指し、地域の課題を柱として編成した小中9年間の系統性ある地域連携・協働カリキュラムを充実させていくための役割分担や学園運営協議会との関連を図ったPDCAサイクルを整えて実施した。

その結果、地域連携・協働カリキュラムの内容に深化が見られ、学習が充実すると共に、進んで地域活動に参加したり地域貢献したりする子どもの増加、学校支援ボランティア制度による地域ボランティア登録者の増加など、学園運営協議会委員、教員、地域の方の連携・協働意識の高まりが見られた。

キーワード：コミュニティ・スクール, 地域学校協働活動, 地域学校協働活動推進員, 地域連携カリキュラム, 社会に開かれた教育課程

1 主題設定の理由

(1) 現代社会の要請から

近年、学校と地域を取り巻く課題は、ますます複雑化、多様化している。多様な児童生徒及び保護者への対応が必要な状況の中、学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加しているという課題がある。一方で、地域においても地域社会におけるつながりの希薄化により、地域社会の停滞や教育力の低下等が指摘されている。

そのような状況の中で、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止め

ていく「社会に開かれた教育課程の実現」¹⁾が提唱された。その実現に向けて「地域との連携・協働を一層進めていくとともに、地域において、子どもたちの成長を支える活動に、より主体的に参画していくこと」²⁾が求められている。

宗像市でも令和4年度よりコミュニティ・スクール（以下「CS」を用いる）を全面実施するため、令和3年度は、「小中一貫教育推進体制の強化、CSの実施に向けた体制を整備すること」³⁾が求められている。この主題で実践に取り組むことは、宗像市の要請に応えるものである。

(2) 在籍校の実態から

筆者の在籍校である宗像市立日の里東小学校は、日の里西小学校、日の里中学校の2小1中を合わせて「日の里学園」と呼び、平成18年度より施設分離型の小中一貫教育を導入した。宗像市から派遣され常駐している学園コーディネーター（以下「学園Co」を用いる）は、3校の連携の要であり、学園Coを中心に、小中が連携した行事や活動が推進されてきた。また、令和4年度からの学園小中一貫CSの市内全学園実施に向けて、本学園は、令和元年度からCSを導入し、そのモデル学園となった。学園Coは、小中一貫CSの推進役ともなり、学園Coを中心に単元開発や地域との関係づくりが行われ、学園と地域が連携・協働した9年間のカリキュラムを整理したり、組織体制づくりを行ったりしてきた。

そこに学園小中一貫CSの市の施策として、令和3年度から、地域学校協働活動推進員が委嘱され、ますます、地域との連携・協働による活動の充実や、地域の人材や施設等を活用する教育活動の実施が期待されている。

しかし、教員や地域の方への意識調査から、地域全体へ学園小中一貫CSの目的や仕組みがあまり共有されていないことや、教員が地域との連携・協働活動を負担に感じる意識があること、教員と地域の連携・協働意識は、あまり高いことが分かった。

寺田(2021)は、「学校、地域が抱える『負担』や双方向の『理解不足』を解消し、意識化を図るためには、地域のニーズや学校の教育課題をもとに、全員で目標を共有し、それぞれの立場でどのような業務が必要で、誰が行うのかといった役割分担を明確にすることが大切である」⁴⁾と述べている。

そこで、「日の里学園CS推進本部」（以下「CS推進本部」を用いる）の役割を明確にし「CS推進本部」を中心に、学園と地域が、協働して地域連携・協働カリキュラムを充実できる仕組みをつくり実施することで、教員、地域住民、保護者の意識化を図る。

以上のことは、地域との連携・協働を一層進めていくとともに、社会全体で子どもたちの成長を支える活動に、より主体的に参画していく地域学校協働活動の充実のために必要不可欠であると考え、本主題を設定した。

2 研究主題・副題の意味

(1) 「学園小中一貫コミュニティ・スクール」とは

3校で一つの学園運営協議会を設置し、地域とともにある小中一貫教育を推進する学校である。

(2) 「地域学校協働活動」とは

幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「地域とともにある学園」「学園を核とした地域づくり」を目指して、地域と学園が相互に連携・協働して行う様々な活動のことである。

(3) 「一体的推進」とは

学園小中一貫CSと地域学校協働活動のそれぞれの立場からPDCAサイクルを機能させ、関連付けながら推進していくことで、互いに補完し高め合う存在として、相乗効果を発揮していくことである（図1）。

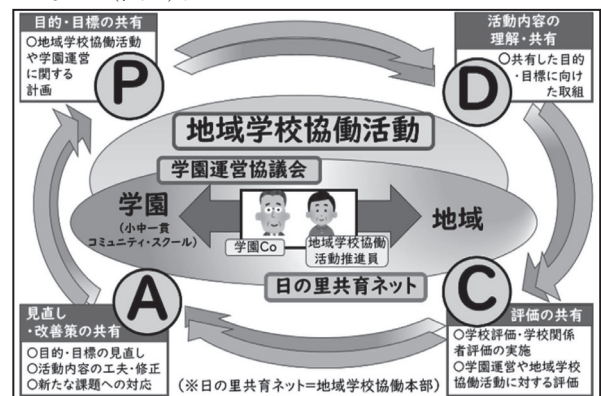


図1 一体的推進のPDCAサイクル図

(4) 「地域連携・協働カリキュラムの充実」とは

地域連携・協働カリキュラムとは、図2のA、B、Dにあたる活動である。保護者や地域を巻き込みながら、カリキュラムの編成・実施・

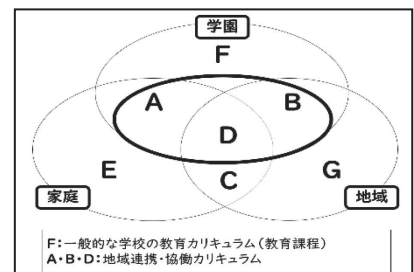


図2 地域連携・協働カリキュラムに着目した図

評価・改善を図る一連のサイクルを組織的・計画的に行い、活動を維持・更新し、活動の深化を図っていくことである。そして、学園運営協議会との一体的推進のPDCAサイクルを確立し（図1）、持続可能な地域連携・協働カリキュラムの実施を通して、社会総がかりで子どもを育てる連携・協働意識の向上を図っていくことである。

本研究においては、研究者と「CS推進本部」のメンバーとで連携して取組を行う。

3 研究の目的

地域連携・協働カリキュラムの充実に着目した学園小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明する。

4 研究の仮説

「CS推進本部」の役割を明確にし、学園と地域が協働して「地域連携・協働カリキュラム」に関わる仕組みをつくることで、カリキュラムが充実し、教員、地域住民、保護者の意識化と小中一貫CSと地域学校協働活動の一体的推進が図られ、社会総がかりの教育が実現するであろう（図3）。

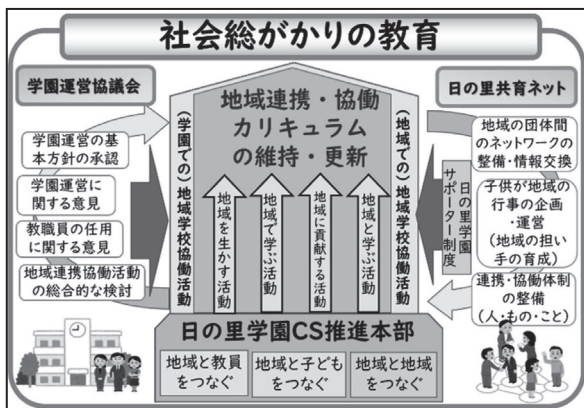


図3 研究構想図

5 仮説説明の具体的方策

(1) 地域連携・協働カリキュラム実施の際の「CS推進本部」の役割の明確化

- ①「日の里学園CS推進本部」の体制づくり
- ②日の里学園のCS全体の仕組みの整備
- ③学園運営協議会での活動報告
- ④「日の里学園サポーター制度」の活用充実

(2) 地域連携・協働カリキュラム実施の際のPDCAサイクルの確立

- ①目的・目標の共有（P）
- ②活動内容の理解・共有（D）
- ③評価の共有（C）
- ④見直し・改善策の共有（A）

6 研究の実際

(1) 地域連携・協働カリキュラム実施の際の「CS推進本部」の役割の明確化

①「日の里学園CS推進本部」の体制づくり

1年目は、「CS推進本部」のメンバーを、学園Co 1名と地域学校協働活動推進員1名の2名としていた。しかし、活動をする際に人手が足りず、教員の負担軽減につながらなかった学年もあったため、年度末に再検討し、2年目は、表1のように人数を増やした。CS推進担当は、学年ごとに分担することにした。

②日の里学園のCS全体の仕組みの整備

学園小中一貫CSの全体の仕組みを図式化した（図4）。左側に小中一貫CS、右側に地域学校協働本部である「日の里共育ネット」、その2つを

表1 「日の里学園CS推進本部」のメンバー

R3 年度	R4 年度
地域学校協働活動推進員 1 名 学園 Co 1 名	地域学校協働活動推進員 1 名 学園 Co 1 名 CS 推進担当 3 名 (各校 1 名) ・ (東小) 東小の 1.2 年生と東西の 5.6 年生 ・ (西小) 西小の 1.2 年生と東西の 3.4 年生 ・ (中学校) 7.8,9 年生 事務局校の教頭 1 名

つなぐ組織である「CS推進本部」を位置付け、社会総がかりで地域学校協働活動を行い、教育目標達成を目指すようにした。

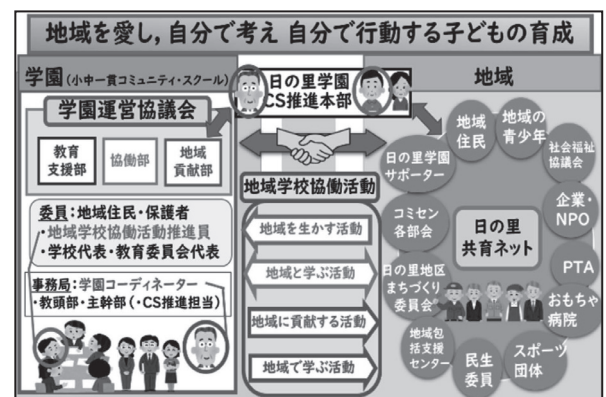


図4 日の里学園CS全体の仕組み図

「CS推進本部」のメンバーの中でも、学園Coと地域学校協働活動推進員は、日の里学園小中一貫CSのキーマンであり、学園の窓口・地域の窓口として連絡・調整を行い、連携・協働活動が円滑に実施できるようにした。図4の仕組みを職員だけでなく、PTA総会やコミュニティ運営協議会総会で保護者・地域にも共有した。

また、本研究では、地域学校協働活動が双方向性のある活動として広がるように、森（2013）の考えをもとに⁵⁾、地域の人・もの・ことを学習に生かす「①地域を生かす活動」、子どもと一緒に、保護者や地域住民も学ぶ「②地域と学ぶ活動」、地域のために考え、進んで地域貢献する「③地域に貢献する活動」、地域主催の地域での子どもの居場所づくりとなるような「地域で学ぶ活動」の4つに整理した。

③学園運営協議会での活動報告

学園運営協議会では、15名の委員を3つの部に分けた（図5）。

地域学校協働活動推進員は、「協働部」に所属し、地域連携・協働カリキュラムの進捗状況や評価を含め、学園内外の地域学校協働活動の活動報告を行うようにした。これらの委員とは別に、学園Coは、事務局の一員として準備運営を行い、

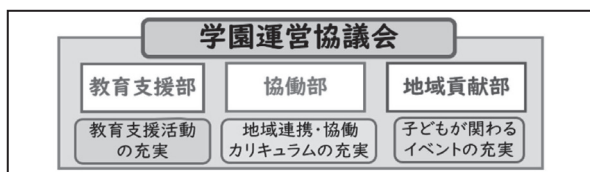


図5 学園運営協議会の構成部

進行役として参加した。

④「日の里学園サポーター制度」の活用充実

学園運営協議会の「教育支援部」を中心として、昨年度始まった「日の里学園サポーター制度」は、保護

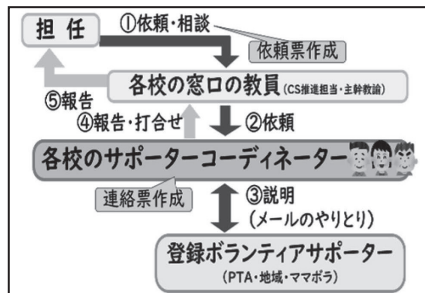


図6 サポーター制度活用の流れ

係者等がサポーター登録をして学園を支援する活動を行う制度である。地域連携・協働カリキュラム実施の際も、職員がサポーター申請をして、登録している保護者や地域住民と共に協働して教育活動を行える仕組みである。

筆者は、その活用充実を目指し、職員が活用しやすいように、学校の窓口や制度活用の流れを明確にし（図6）、研修会や「CS情報だより」で職員に活用の目的や方法を周知した。

また、実績をもとに年間計画表を作成したり、学園のカリキュラムや学校生活の中で、活用できそうな場面があれば、教員に活用の提案をしたりした。活動後は、サポーターCoが、学園運営協議会で活動を報告した。さらに、地域学校協働活動推進員と話し合い、推進員は、学校からの申請内容を共有し、サポーター登録の呼びかけや活用の支援をするようにした。

以上のような仕組みが機能するためには、以下のような「CS推進本部」の役割が必要であることが分かった（図7）。

この役割を果たしながら、学園小中一貫CSと地域学校協働活動を一体的に推進するために、どのようなPDCAサイクルで地域連携・協働カリキュラムを実施したのか以下述べる。

(2) 地域連携・協働カリキュラム実施の際のPDCAサイクルの確立

「CS推進本部」の大きな役割は、「情報収集・企画提案・連絡調整」と「情報発信・啓発」である。図8は、学園での地域連携・協働カリキュラムの一つの単元を学習する際の「CS推進本部」

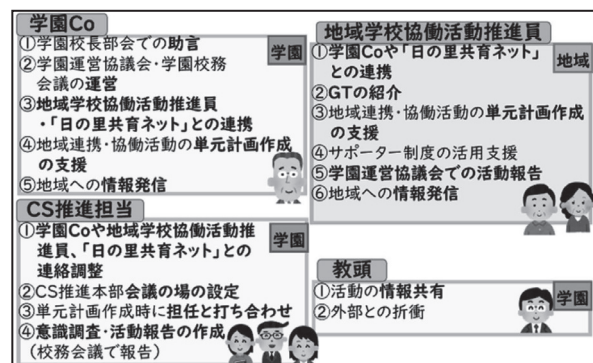


図7 「日の里学園CS推進本部」の役割

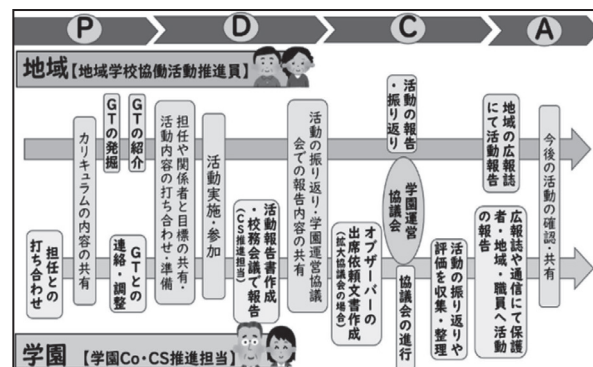


図8 「日の里学園CS推進本部」の活動の流れ

の活動の流れである。

①目的・目標の共有（P）

地域連携・協働カリキュラムの計画の段階では、学園と地域の願いや課題をすり合わせ、子どもの学びや成長に価値あるものをカリキュラムに位置付けるようにした。

6年生の総合的な学習の時間における、地域活性の学習である「日の里もりあげ隊」では、地域の課題に気付き、「日の里の町を活性化したい」という願いから、「日の里まつり」を盛り上げるために、自分たちに何ができるか探究し、実行することで、地域への貢献意識を高めることを目標とした（図9）。この計画の段階で、できるだけ担任の負担を軽減するために、最初の打ち合わせの際は、「CS推進本部」で連絡調整を行い設定するようにした。

前年度実施した単元であっても、その内容は毎年様変わりする。地域や学園の状況や子どもの実態をもとに、今年度はどのような活動ができそうかCS推進担当が担任と打ち合わせを行い、子どもの意見も取り入れて、計画案を作成した。地域との最初の打ち合わせの場で、CS推進担当が、授業の目標や計画を提案し、活動の内容や日時、どのようなGTを招いたら効果的な学習が行えるか検討した。

その際、担当教員の要請を受けて、地域をよく知る地域学校協働活動推進員が、「日の里共育

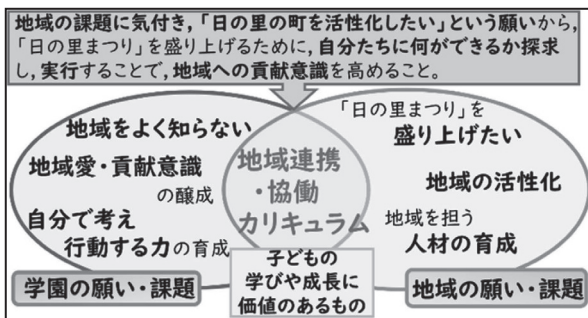


図9 「地域連携・協働カリキュラム」の検討

ネット」の中から学習の内容に合いそうなGTを紹介すること（図10）、より学習の効果が高まるようにした。場合によっては、「日の里学園サポーター制度」を活用し、GTやサポーターを要請した。

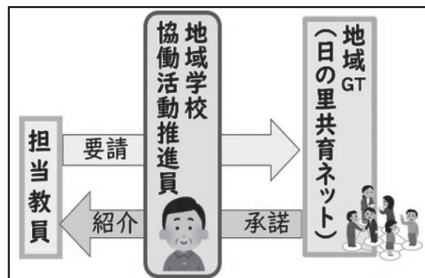


図10 地域学校協働活動推進員の役割

②活動内容の理解・共有（D）

授業では、日の里共育ネットの中から、動画クリエイター、日の里のよさをよく知っている地域企業の方、デザイナー、日の里まつり実行委員会の委員を招聘し、子どもたちの学習の支援をお願いした。日の里まつりで販売する日の里グッズを作成したり、日の里祭りをPRする動画を作成してHPで発信したり、のぼりやうちわ、まつりのポスターを作成したり、宣伝カーでの宣伝を行ったりして、地域住民にまつりへの参加を促した。当日は7000人もの来場者が訪れ、地域活性につながる活動となった。

「CS推進本部」のメンバーも授業に参加し、学習支援や授業の記録を行った。子どもたちの活動の様子は、担任だけでなく、学園Coや地域学校協働活動推進員が通信や地域の広報誌で情報発信し、活動の目的や内容、価値が広く共有できるようにした。

③評価の共有（C）

活動後は、CS推進担当が子どもの意識調査を行った、9割以上目標を達成していることが分かった。子どもたちの活動を知った地域からも表2のような感想をいただいた。

夏季研修会では、学園CoやCS推進担当と「地域との協働活動研修会」（資料1）を企画した。地域と一緒に活動の成果や課題を共有し、地域の方の意見を聞きながら連携・協働活動の振り返り

表2 授業での活動に関する地域住民の感想

- ・ 地域のために行動することで、社会の一員であるという意識が育ち、よい活動だと思う。
- ・ 地域愛が強くなって、自分の住む町をよくしていこうとするきっかけになると思う。



資料1 「地域との協働活動研修会」

表3 研修会後の職員と地域の方の感想

- ・ 地域の方の意見を聞いて成果と課題を共有できてよかった。（教員）
- ・ 地域の方の想いを聞くことができ、一緒に活動することへの意欲がもてた。（教員）
- ・ 地域と学園のつながりを感じた。（地域）
- ・ 先生たちと話をし、今後の協働活動への期待がもてた。（地域）

を行った。

また、学園運営協議会において、年2回学園運営協議会委員の授業訪問を行い、教育目標達成につながる活動になっているか熟議も行った。

「CS推進本部」でも連携・協働活動の振り返りや計画について話し合い、学園運営協議会前には、報告する内容や議題にすることなどの打ち合わせをするようにした。

④見直し・改善策の共有（A）

ア 校務会議や学園運営協議会での見直し・改善
活動内容や評価を、CS推進担当が、学園の校務会議にて報告し、学園内で共有した。一方で、地域学校協働活動推進員が、学園運営協議会において報告するようにした（図11）。

学園運営協議会で地域学校協働活動推進員が報告することで、子どもの姿で活動の価値が共有でき、学校評価や学校関係者評価を基に、熟議でき



図11 見直し・改善案の共有

特に、地域連携・協働カリキュラムを充実させていくことにおいて、地域をよく知る地域学校協働活動推進員の存在はとても大きい。

(2) 学園運営協議会委員の意識の変容

令和2年度と令和3年度以降に、大きな上昇が見られた(表6)。この間に、地域学校協働活動推進員が委嘱され、「CS推進本部」を設置した。地域学校協働活動推進員が、学園運営協議会において、地域連携・協働カリキュラムの内容や成果・課題を報告することで、子どもの姿で熟議することができるようになり、学園運営協議会での熟議が活性化したと考える。

また、「CS推進本部」が機能することで、連携・協働活動がしやすくなり、地域・教員が地域連携・協働カリキュラムにともに関わり、連携・協働する機会が増えたことで、その価値に気づき、連携・協働活動に協力的になったと考える。保護者を巻き込むことについては課題である。

表6 学園運営協議会委員の意識の変容

項目	R2 前期	R3 前期	R4 前期	R4 後期
学園運営協議会での協議や熟議は活発に行われている。	3.3	3.7	3.7	3.9
保護者は、学校の教育活動に協力的である。	2.5	3.0	3.0	2.9
地域は、学校の教育活動に協力的である。	2.8	3.5	3.3	3.5
学校の先生は、地域での協働活動に協力的である。	2.7	3.2	3.7	3.6

(4件法 学園運営協議会委員(校長・教育委員会除く)N=10)

(3) 教員の意識の変容

「地域との協働活動研修会」後の教員のアンケートの自由記述について、「KH Corder3(2022/12/19)」による共起ネットワーク分析を行った。

共起ネットワーク図(図13)では、子どもを中心に、「思い」「知る」「内容」「学習」が共起している。さらに、そこに、「意見」「交流」の共起も見られた。このことから、子どもを中心とし

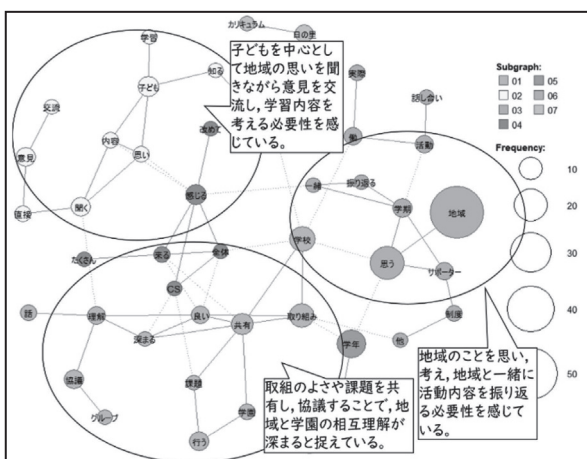


図13 共起ネットワーク図(N=66 総抽出語 2012)

て、地域の思いを聞きながら意見を交流し、学習内容を考えていく意識があることが考えられる。

また、「取り組み」「学校」「共有」が共起し、そこに「よい」「課題」「協議」「深まる」が共起している。このことから、取組のよさや課題を共有することで、地域と学園の相互理解が深まると捉えていることが考えられる。

そして、抽出語として最も多かった「地域」と「思い」が共起し、そこに、「活動」「振り返る」「一緒」が共起している。このことから、地域のことを思い、考え、地域と一緒に活動を振り返る必要性を感じていることが考えられる。

地域と協働してカリキュラムに関わり、地域と合同の研修会を行うことにより、地域の方と交流できる機会が増え、さらに地域の現状や地域の思いを知ることができるようになっていると同時に、教員の協働意識も高まっていると考える(表7)。

表7 教員の意識の変容

項目	R3 前期	R3 後期	R4 前期	R4 後期
地域は、学園の教育活動に協力的である。	3.2	3.3	3.5	3.5
地域が抱えている課題を知っている。	2.4	2.7	2.9	2.9
CSの取組が、子どもの地域への関心を高めることにつながっている。	3.1	3.2	3.3	3.4
サポーター制度はCSを活性化するのに効果がある。	3.0	3.2	3.6	3.5

(4件法 教員(R3から在籍する教員)N=41)

また、地域連携・協働カリキュラムの実施など、CSの取組が、子どもの地域への関心を高めることにつながると認識していること、サポーター制度を活用することで、その価値に気づき、連携・協働するよさを実感し、CSを活性化することに効果があると感じていることが分かった。

(4) 子どもの意識の変容

地域連携・協働カリキュラムにおいて、地域と協働した学習を行うことで、子どもの意識にも変容が見られた(表8)。

地域のさまざまな立場の方と関わる機会が増えたことで、地域の方の名前を知っている子どもが増加したり、学習を通して知った地域の施設やイベントに進んで足を運ぶ子どもの数が増加したり

表8 子どもの意識の変容

項目		R2	R3	R4
地域の人に自分からあいさつをする。		3.3	3.5	3.5
地域の方の名前を知っている。		2.0	2.4	2.3
地域の施設を利用する頻度。	全然利用していない	30.4%	11.7%	10.5%
	月に1～2回利用する	42.1%	37.2%	23.0%
	月に3～5回利用する	16.2%	28.4%	37.7%
	月に6回以上利用する	11.2%	22.5%	28.7%

(4件法 日の里学園の児童生徒)

して、地域に目を向け、進んで地域に関わろうとしている子どもが増えていることが分かった。

(5) 地域の意識の変容

協働活動の目的や内容の情報発信や、当事者として協働活動に関わる方が増加したことにより、学園の教育目標やCSの目的、活動の理解が向上していることが分かった。一方で、学園運営協議会の内容の周知については、「分からない」という回答が20%以上あり(表9)、地域・保護者を当事者として活動に巻き込む働きかけや情報提供の仕方を工夫する必要があると考える。

表9 地域の意識の変容

項目	R3 前期	R3 後期	R4 前期	R4 後期	R3前期 分からない	R4前期 分からない	R4後期 分からない
学園運営協議会での協議や熟議が積極的に行われている。	2.0	2.4	3.4	3.0	34.5%	32.3%	22.9%
学園の教育目標や目指す子ども像を理解している。	2.4	2.7	2.9	3.2	29.3%	20.9%	15.7%
CSの目的や仕組み、活動について理解している。	2.2	2.4	3.1	3.1	24.1%	22.5%	14.3%

(4件法 地域 N=71)

地域の中で子どもの居場所となるような「子どもが参加できる活動」が増え、地域で子どもが主体的に活躍する場も増えてきている。

「日の里学園サポーター制度」の登録者も増えていることから、学園と協働して子どもを育てていこうとする地域の意識も変わってきていることが分かった(図14)。

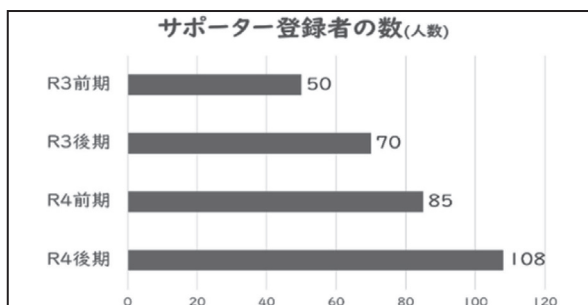


図14 「日の里学園サポーター制度」の登録者の数

8 成果と課題

【成果】

- 「CS推進本部」の役割を明確にし、地域連携・協働カリキュラム実施の際のPDCAサイクルを構築したことが、一体的推進につながった。
- 地域連携・協働カリキュラムの計画の段階から地域と協働で行ったり、評価・改善の段階で、地域との合同研修会を行ったりしたことで、教員、地域・保護者のCSに対する理解の深まりと連携・協働意識の高まりが見られ、実践につながろうとする態度につながった。

【課題】

- さらに教員・地域・保護者の連携・協働意識を高め、共育意識を醸成するために、学園運営協議会の取組内容の周知や、「日の里学園サポーター制度」の活用充実を図る。
- 地域連携・協働カリキュラム実施の際の「CS推進本部」の組織的な関りの定着と役割の周知や、地域学校協働活動推進員の配置増や役割分担など、「CS推進本部」の体制を強化する。

主な引用・参考文献

- 1) 文部科学省 2015 教育課程特別部会における論点整理について(報告)3頁
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf (2021/4/19 確認)
 - 2) 文部科学省 2015 中央教育審議会 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)5頁
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf (2021/4/19 確認)
 - 3) 宗像市教育委員会 2021 宗像市学校教育重点アクションプラン
 - 4) 寺田武文 2021 地域とともにある学校づくりを目指した地域学校協働活動の推進ー目標共有と重点化による連携・協働体制の構築を目指してー上越教育大学学校教育実践研究センター教育実践研究 第31集 277-292 278頁
 - 5) 森 保之 2013 学校と家庭・地域の三者が共に進めるコミュニティ・スクールの実践的研究(Ⅱ)ー8年間関わって見えてきたことー福岡教育大学紀要第62号 第4分冊 169-182 174頁
- 薫鳳懿 2021 学校運営協議会への地域学校協働活動推進員の参画に関する研究 北海道大学公教育システム第20号 27-54
- 文部科学省 2017 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の5 条文解説
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/suishin/detail/1313081.htm (2021/7/13 確認)
- 文部科学省 2020 これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動
https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/korekaranogakkoutotiiki_pamphlet2020.pdf (2021/7/13 確認)